

第 44 期

# 事業報告書

(自 平成15年10月1日)  
(至 平成16年9月30日)

**Jumbo**

**日本ジャンボ一株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は皆様から格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社の第44期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況と決算の状況をご報告させていただきますので、よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成16年12月



代表取締役社長

村松 潔

# 営業報告書

(平成15年10月1日から  
平成16年9月30日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、生産堅調などにより好調に推移し景気の回復の兆しが見られました。特にデフレ傾向が続く状況において、景気回復の遅れが目立っていた非製造業も改善の兆しが見えてきております。反面、雇用状況は悪化に歯止めがかかりつつあるものの依然として低迷が続いており、更に国際情勢等の外部要因や原油の動向も懸念され、不透明感が払拭できない状況で、個人消費は引き続き停滞のまま推移しました。

当写真業界におきましては、カラーフィルム販売数量の低迷とデジタルカメラの出荷の減速およびデジタルプリント需要の伸び悩みで、依然として当ラボ業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

また、温泉事業においては日帰り温泉が日常の余暇として位置付けられてきましたが、同業他社の進出が続いている上に、景気の先行き不透明感により売上の伸長率の鈍化傾向と厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当グループは顧客ニーズに一層適応した事業体制づくりに努め、事業特性に合わせた資金の最適な調達および配分と財務体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は181億8千7百万円（前期比6.0%増）、經常利益は8億4百万円（前期比23.0%減）となり、当期純利益は3億1千5百万円（前期比25.7%減）となりました。

### (2) 企業集団のセグメント別概要

#### 総合写真事業

総合写真事業につきましては、平成15年10月1日に100%子会社の株式会社エス・ビー・エムを吸収合併し、グループ企業の統合による効率的な事業経営を行い、競争力の徹底的な強化に努めるなど事業収益の維持拡大に取り組んでまいりました。

ラボ業界は依然として厳しい状況が続いておりますが、年末のポストカードでは商材の拡大や他社外注処理作業の積極的な取り込みによる処理量の増加となりました。また、銀塩写真においては他社ラボ事業所の統廃合等再編により大幅に受注量を伸ばす結果となりました。

デジタル分野につきましては、デジタルプリントキャンペーンの実施やネットプリントのサービス拡充に努めてまいりました。

この結果、総合写真事業の売上高は118億6千7百万円（前期比0.8%減）、営業利益は生産の合理化によるコスト削減に努めた結果8億6千1百万円（前期比0.4%増）となりました。

#### 温泉事業

温泉事業につきましては、3月に万葉の湯沼津館のオープン、8月に万葉の湯旭川館をリニューアルオープンし、既存店をはじめ堅調に入場者数を増加させ順調に推移しております。

この結果、温泉事業の売上高は57億6百万円（前期比24.1%増）、営業利益は

2店舗のオープン開業費用が発生したため4億6千8百万円（前期比8.6%減）となりました。

#### その他の事業

ビル管理事業につきましては、デフレ基調の中受注金額は更に低減化する傾向にあり、ビル管理業界を取り巻く経営環境は厳しく推移しました。

このような中、事業の拡大による一層の競争力を高めるため、株式会社エス・ビー・エムとして平成16年1月5日をもって分社し、新組織体制として着実堅調に推移しております。

この結果、ビル管理事業の売上高は6億2千1百万円（前期比1.0%増）、営業利益は7千2百万円（前期比13.0%増）となりました。

### (3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度は、総額49億8千万円の設備投資を実施いたしました。その主な設備の内容は次のとおりであります。

#### (総合写真業)

主な設備投資等は、デジタル関連設備9千4百万円、写真現像設備4千5百万円等であります。

#### (温泉事業)

主な設備投資等は、横浜市中区のみなとみらい21の土地取得に26億8千2百万円、沼津館の建物設備に11億4千2百万円、旭川館の土地及び建物設備に3億6千8百万円等であります。

### (4) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、子会社である万葉倶楽部株式会社は、みなとみらい地区に建設中の温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関と総額80億円のシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入実行残高は37億円であります。

### (5) 企業集団の対処すべき課題

当グループでは、写真事業につきましては、引き続きデジタル化への移行が加速する中、銀塩カメラの大幅な減少に伴いカラーフィルムの販売や現像プリント需要の下降傾向が続く、非常に厳しい経営環境になっております。今後も更なるデジタルプリントやネットプリント等のサービスの充実と、銀塩写真フィルムの受注量確保に向け他ラボの取り込みや生産効率の向上による高付加価値を生む企業体質への変革を一層推進してまいります。

温泉事業につきましては、新しいくつろぎ空間の創出をコンセプトに、2005年6月を目標に横浜市中区のみなとみらい21に横浜みなとみらい万葉の湯の開業に邁進しております。

その他事業につきましては、顧客満足の実現による企業価値の向上に取り組んでまいります。

当グループといたしましては、消費者のニーズに迅速に対応し、ご満足いただけるサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した一層の販売強化、ブランド強化を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移  
 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第41期 (平成13年9月期)	第42期 (平成14年9月期)	第43期 (平成15年9月期)	第44期 (当連結会計年度 (平成16年9月期))
売 上 高(百万円)	12,099	13,111	17,164	18,187
経 常 利 益(百万円)	501	1,036	1,043	804
当期純利益(百万円)	122	569	425	315
1株当たり当期純利益(円)	16.09	76.18	57.58	41.51
総 資 産(百万円)	26,100	25,104	29,164	32,911
純 資 産(百万円)	14,893	15,201	15,477	15,712
1株当たり純資産(円)	1,974.73	2,054.89	2,099.51	2,130.07

(注) 第44期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第41期から第43期までの各期の数値につきましては同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第41期 (平成13年9月期)	第42期 (平成14年9月期)	第43期 (平成15年9月期)	第44期(当期) (平成16年9月期)
売 上 高(百万円)	6,696	6,918	7,585	9,733
経 常 利 益(百万円)	739	535	459	490
当 期 利 益(百万円)	199	326		
当期純利益(百万円)			156	176
1株当たり当期利益(円)	26.12	43.58		
1株当たり当期純利益(円)			21.17	22.57
総 資 産(百万円)	17,018	16,825	16,905	17,397
純 資 産(百万円)	14,717	14,799	14,806	15,165
1株当たり純資産(円)	1,950.08	2,000.57	2,008.52	2,055.94

- (注) 1. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 第43期より1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」によって算出しております。  
 3. 第42期までの1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 企業集団の概況（平成16年9月30日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

#### 総合写真業

主としてアマチュア写真分野を対象に、写真の現像・焼付・引伸(D.P.E)、フィルム・写真用品等をチェーン店（取次店）ならびに直営店を経由し、ルートセールスマンによる宅配方式の販売（加工サービス）をいたしております。

#### 温泉事業

掘削した源泉の天然の温泉を、都市部の簡易宿泊設備のある施設に運び、入浴をはじめ飲食や商業娯楽サービスの提供をするなどの機能を備えた大型温泉複合施設で、温泉涌出湯を利用した日帰り温泉をいたしております。

#### その他の事業

建築物等の清掃業と設備管理保全を含むビルメンテナンス総合管理業をいたしております。

### (2) 企業集団の主な事業所

#### 当社

本 社	静岡県熱海市泉山下27番 1				
事 業 所	泉事業所	千葉事業所	高崎事業所	北陸事業所	
	羽田事業所	福岡事業所	広島事業所	東北事業所	
	清水事業所	名古屋事業所	大阪事業所		
営 業 所	72カ所				

#### ケイジェイイメージング株式会社

本 社	神奈川県足柄下郡湯河原町土肥 4 - 3 - 12
-----	---------------------------

#### 万葉倶楽部株式会社

本 社	神奈川県足柄下郡湯河原町土肥 4 - 3 - 12				
事 業 所	町田館	小田原館	博多館	沼津館	
	ふとみ館	はだの館	旭川館		

#### 株式会社エス・ピー・エム

本 社	静岡県静岡市清水桜橋町 4 - 7
-----	-------------------

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数.....	16,390,000株
発行済株式の総数.....	7,403,422株
当期末株主数	4,046名(前期末比1,873名増)

## (4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
タカハシ計画有限会社	3,052千株	41.46%	千株	%
高 橋 弘	802	10.89		
株 式 会 社 静 岡 銀 行	307	4.17	160	0.02
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	257	3.49		
日本アグファゲバルト株式会社	156	2.11		
日本ジャンパー従業員持株会	152	2.07		
イエローブリッジ有限会社	106	1.44		
村 松 潔	90	1.23		
日本生命保険相互会社	86	1.17		
株 式 会 社 新 生 銀 行	72	0.97		

## (5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

## 取得株式

## 単元未満株式の取得

普通株式 330株

取得価額の総額 259千円

## 処分株式

普通株式 60株

処分価額の総額 59千円

## 決算期末における保有株式

普通株式 31,706株

## (6) 従業員の状況

### 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	374名	11名	41.4才	4.3年
女 性	49	6	38.0	4.9
合計又は平均	423	17	41.0	4.3

(注) 上記には嘱託(43名)およびパートタイマー(1,742名)は含まれておりません。

### 当社従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	202名	33名	39.7才	11.2年
女 性	23	7	39.5	9.7
合計又は平均	225	40	39.7	11.1

(注) 1. 上記には嘱託(18名)およびパートタイマー(639名)は含まれておりません。  
2. 従業員増加の主な原因は、株式会社エス・ピー・エムとの合併によるものであります。

## (7) 企業結合の状況

### 重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
万葉倶楽部株式会社	98,000千円	100.00%	温泉施設の経営
ケイジェイイメージング株式会社	130,000	66.00	写真の製造、販売

### 企業結合の経過

当社は、子会社(当社の議決権の所有割合100%)である株式会社エス・ピー・エムと平成15年10月1日をもって当社を存続会社として合併しました。

また、合併した子会社のビルメン事業部門を事業の拡大による一層の競争力を高めるため、平成16年1月5日をもって株式会社エス・ピー・エムとして分社しました。

### 企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等を含む4社であります。

当連結会計年度の連結売上高は181億8千7百万円と前期比10億2千2百万円(6.0%増)の増収となり、連結当期純利益は3億1千5百万円で前期比1億9百万円(25.7%減)の減益となりました。

## (8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の 持株数および議決権比率	
株式会社三井住友銀行	1,000,000千円	千株	%

## (9) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長	高橋 弘	
代表取締役社長	村松 潔	
常務取締役	柳川 源三	管理本部長
取締役	力石 悠一	泉事業部長
取締役	高橋 洋一	営業部長
取締役	高橋 理	生産技術部長
取締役	鈴木 恒人	名古屋事業部長
取締役	藤井 良彦	東北事業部長
取締役	岩根 利房	千葉事業部長
取締役	関根 俊幸	羽田事業部長
常勤監査役	三好 重則	
監査役	萩倉 理功	
監査役	太田 正博	太田正博税理事務所

(注) 監査役太田正博氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(当営業年度中に退任した役員)

取締役	船崎 武夫	平成16年9月30日退任
-----	-------	--------------

(注) 当営業年度中に退任した役員の地位は、退任時のものであります。

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計金額は、13,000千円であります。

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計金額は、13,000千円であります。

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額は、13,000千円であります。

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(11) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社は、平成16年11月26日の取締役会において、首都圏エリアでの営業基盤の強化と新規顧客の獲得のため、株式会社東京発色より営業・生産部門の全ての譲受けを決議し、同日契約を締結しました。

## 貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,725,694	流動負債	1,121,819
現金・預金	1,898,423	買掛金	250,496
受取手形	28,215	1年以内返済予定長期借入金	100,625
売掛金	1,026,911	未払金	389,123
商品	143,242	未払法人税等	190,850
製成品	11,658	未払消費税等	46,019
原材料	95,325	賞与引当金	105,971
貯蔵品	20,634	その他	38,731
短期貸付金	110,000	固定負債	1,109,427
販売用不動産	2,167,463	長期借入金	1,000,000
繰延税金資産	60,069	受入保証金	25,812
その他	167,580	役員退職慰労引当金	26,134
貸倒引当金	3,830	退職給付引当金	43,362
固定資産	11,671,372	繰延税金負債	14,119
有形固定資産	8,796,574	負債合計	2,231,246
建物	2,000,089	(資本の部)	
構築物	76,921	資本金	4,271,727
機械装置	567,897	資本剰余金	4,766,505
車輛運搬具	4,093	資本準備金	4,766,505
工具器具備品	49,222	利益剰余金	6,096,546
土地	6,098,351	利益準備金	175,285
無形固定資産	134,424	任意積立金	4,751,849
営業権	59,693	圧縮積立金	143,849
ソフトウェア	53,629	別途積立金	4,608,000
電話加入権	17,739	当期末処分利益	1,169,412
その他	3,362	株式等評価差額金	62,522
投資その他の資産	2,740,373	自己株式	31,482
投資有価証券	1,071,100	資本合計	15,165,819
関係会社株式	348,451	負債・資本合計	17,397,066
出資金	611		
関係会社長期貸付金	1,322,500		
長期前払費用	516		
会員権	43,460		
その他	129,576		
貸倒引当金	175,842		
資産合計	17,397,066		

## 損 益 計 算 書

(平成15年10月1日から  
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		9,733,842
	営業費用		
	売上原価 販売費及び一般管理費	5,787,063 3,624,669	9,411,732
	営業利益		322,109
損 益 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	24,203	
	有価証券利息	1,916	
	受取配当金	34,578	
	受取賃貸料	96,111	
	その他	86,896	243,706
	営業外費用		
	支払利息	18,834	
	賃貸不動産減価償却費	43,288	
	その他	13,365	75,488
	経常利益		490,327
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	15,000	15,000
	特別損失		
	固定資産除売却損	22,644	
	会員権評価損	11,625	
	役員退職慰労金	6,539	
	投資有価証券売却損	12,250	53,059
	税引前当期純利益		452,267
	法人税、住民税及び事業税	272,889	
	法人税等調整額	3,002	275,891
	当期純利益		176,376
	前期繰越利益		728,346
	自己株式処分損		19
	合併引継未処分利益		264,708
	当期末処分利益		1,169,412

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法

ただし、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。

製 品.....総平均法による原価法

原 材 料.....移動平均法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～47年

機 械 装 置 6年

無形固定資産.....定額法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

営 業 権 5年

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当営業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当営業年度相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は26,134千円少なく、税引前当期純利益も同額少なく計上されております。

これは、商法施行規則第43条に規定する引当金でありませ

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## 貸借対照表の注記

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 126,174千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務 31,397千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,052,100千円
5. 担保に供している資産  
    建 物 158,083千円  
    土 地 527,340千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しています。
7. 保証債務 3,843,293千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 62,522千円

## 損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高  
    売 上 高 1,537,893千円  
    その他の営業取引高（営業費用） 217,094千円  
    営業取引以外の取引高  
    そ の 他 73,711千円
3. 1株当たり当期純利益 22円57銭  
    (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。  
    当 期 純 利 益 176,376千円  
    普通株主に帰属しない金額 10,000千円  
    普通株式に係る当期純利益 166,376千円  
    期中平均株式数 7,371,876株

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度を採用しております。なお、適格退職給付制度は昭和42年4月に設立し、第32期（平成3年10月）より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	490,735千円
年金資産残高	447,373千円
退職給付引当金	<u>43,362千円</u>

### 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	<u>20,040千円</u>
退職給付費用合計	<u>20,040千円</u>

### 4. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 税効果会計の注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動の部

##### (繰延税金資産)

賞与引当金損金不算入額 42,897千円

その他 17,171千円

繰延税金資産合計 60,069千円

#### (2) 固定の部

##### (繰延税金資産)

有価証券評価損否認額 20,312千円

会員権評価損否認額 38,229千円

貸倒引当金損金不算入額 72,731千円

退職給付引当金 28,132千円

その他 12,992千円

繰延税金資産小計 172,398千円

評価性引当額 53,143千円

繰延税金資産合計 119,254千円

##### (繰延税金負債)

有価証券評価差額金 42,522千円

固定資産圧縮積立金 90,852千円

繰延税金負債合計 133,374千円

繰延税金負債の純額 14,119千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率 41.9%

(調整) 住民税均等割額 19.5%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1%

評価性引当額の増加 2.5%

その他 0.8%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%

## 利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益		1,169,412,088
任 意 積 立 金 取 崩 額		
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	13,249,281	13,249,281
合                  計		1,182,661,369
これを次のとおり処分します		
利 益 配 当 金 (1株につき20円)	147,434,320	
取 締 役 賞 与 金	10,000,000	157,434,320
次 期 繰 越 利 益		1,025,227,049

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,331,959	流動負債	3,520,248
現金・預金	2,765,191	支払手形及び買掛金	595,755
受取手形及び売掛金	1,396,361	短期借入金	1,174,613
たな卸資産	2,545,498	未払金	822,071
繰延税金資産	99,362	未払法人税等	268,423
その他	530,088	賞与引当金	171,150
貸倒引当金	4,543	その他	488,235
固定資産	25,545,469	固定負債	13,495,099
有形固定資産	23,950,237	社 債	812,500
建物及び構築物	8,585,065	長期借入金	12,557,184
機械装置及び運搬具	704,516	役員退職慰労引当金	26,134
土地	13,263,259	退職給付引当金	54,896
建設仮勘定	1,039,446	その他	44,384
その他	357,949	負債合計	17,015,347
無形固定資産	219,974	少数株主持分	183,489
その他	219,974	(資本の部)	
投資その他の資産	1,375,257	資 本 金	4,271,727
投資有価証券	1,199,699	資本剰余金	4,766,505
繰延税金資産	57,976	利益剰余金	6,642,148
その他	299,313	株式等評価差額金	63,359
貸倒引当金	181,731	自己株式	31,482
繰延資産	33,666	資本合計	15,712,259
社債発行費	33,666	負債、少数株主持分 及び資本合計	32,911,095
資産合計	32,911,095		

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成15年10月1日から  
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		18,187,235
	営業費用		
	売上原価 販売費及び一般管理費	12,424,913 4,775,207	17,200,120
	営業利益		987,114
損 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	4,950	
	受取配当金	14,999	
	受取賃貸料	168,039	
	受取手数料	39,697	
	その他	36,686	264,373
	営業外費用		
	支払利息	265,031	
	賃貸不動産減価償却費	50,402	
	その他	131,993	447,428
	経常利益		804,060
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	1,037	
	貸倒引当金戻入益	15,059	16,096
	特別損失		
	固定資産除売却損	27,901	
	投資有価証券売却損	12,250	
	役員退職慰労金	6,539	
会員権評価損	11,625	58,316	
	税金等調整前当期純利益		761,839
	法人税、住民税及び事業税	448,645	
	法人税等調整額	30,392	418,253
	少数株主利益		27,606
	当期純利益		315,980

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子法人等のうち、連結子法人等は4社(㈱エス・ピー・エム、万葉倶楽部㈱、ケイジェイイメージング㈱、サンミ倶楽部㈱)であります。

当連結会計期間から従来連結子法人等であった㈱エス・ピー・エムは経営合理化に伴い当社と合併したため連結子法人等は1社減少しました。しかし、同社の事業のうちビルメン事業を分社し改めて㈱エス・ピー・エムを設立し連結の範囲に含めたため、連結子法人等は1社増加しております。

非連結子法人等4社(日本システム㈱、(有)レインボー等)は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等4社及び関連会社1社(㈱日本システム研究所)については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、サンミ倶楽部㈱の決算日は、8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子法人等の決算日は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商 品.....移動平均法による原価法

ただし、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。

製 品.....総平均法による原価法

原 材 料.....移動平均法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～47年
機械装置及び運搬具	6年～10年
その他	5年～10年

無形固定資産.....定額法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
営業権	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当連結会計年度相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は26,134千円少なく、税金等調整前当期純利益も同額少なく計上されております。

また、連結子法人等においては、会社設立後日が浅く役員退職慰労金期末要支給額に重要性がないこと、及び、役員退職慰労金規程が整備されていないことから、役員退職慰労引当金は計上されておられません。

これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ及び原油価格スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利及び原油価格変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の需要の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表の注記

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,324,525千円
- 連結子法人等以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

日本システム(株)	51,600千円
ぐるめ倶楽部(株)	100,000千円
- 担保に供している資産

建物及び構築物	6,336,648千円
土地	7,435,485千円
建設仮勘定	1,000,000千円
合計	14,772,134千円
- 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実  
当社は、平成16年11月26日の取締役会において、首都圏エリアでの営業基盤の強化と新規顧客の獲得のため、株式会社東京発色より営業・生産部門の全ての譲受けを決議し、同日契約を締結しました。

## 連結損益計算書の注記

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益 41円51銭  
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	315,980千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円
普通株式に係る当期純利益	305,980千円
期中平均株式数	7,371,876株

## 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要  
当社の企業集団は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職給付制度は昭和42年4月に設立し、第32期（平成3年10月）より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等際に際して割増退職金を支払う場合があります。
- 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	563,199千円
年金資産残高	511,326千円
連結貸借対照表純額	51,873千円
前払年金費用	3,022千円
退職給付引当金	54,896千円
- 退職給付費用の内訳

勤務費用	44,275千円
退職給付費用合計	44,275千円
- 当社及び連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 税効果会計の注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動の部

##### (繰延税金資産)

賞与引当金損金不算入額	69,667千円
未払社会保険料	7,896千円
未払事業税	23,341千円
その他	1,997千円

繰延税金資産小計	102,903千円
----------	-----------

評価性引当額	2,312千円
--------	---------

繰延税金資産合計	100,591千円
----------	-----------

##### (繰延税金負債)

繰延税金負債合計	1,228千円
----------	---------

繰延税金資産（流動）の純額	99,362千円
---------------	----------

#### (2) 固定の部

##### (繰延税金資産)

貸倒引当金損金不算入額	75,158千円
会員権評価損否認額	38,229千円
退職給付引当金	31,959千円
有価証券評価損否認額	20,312千円
その他	66,185千円

繰延税金資産小計	231,845千円
----------	-----------

評価性引当額	54,830千円
--------	----------

繰延税金資産合計	177,014千円
----------	-----------

##### (繰延税金負債)

有価証券評価差額金	43,114千円
-----------	----------

固定資産圧縮積立金	90,852千円
-----------	----------

繰延税金負債合計	133,966千円
----------	-----------

繰延税金資産（固定）の純額	43,047千円
---------------	----------

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
--------	-------

(調整) 住民税均等割額	12.1%
--------------	-------

その他	0.9%
-----	------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%
-------------------	-------

# 役員（平成16年12月17日現在）

取締役会長 (代表取締役)	高橋	弘
取締役社長 (代表取締役)	村松	潔
常務取締役	柳川源三	
取締役	力石悠一	
取締役	高橋洋一	
取締役	高橋理	
取締役	鈴木恒人	
取締役	藤井良彦	
取締役	岩根利房	
取締役	関根俊幸	
常勤監査役	三好重則	
監査役	太田正博	
監査役	米岡幸男	

# 株主メモ

決算期	9月30日
定時株主総会	12月に開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 9月30日 中間配当金 3月31日
基準日	9月30日 上記の他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 郵便番号(168-0063) 電話(03)3323 7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の 買取請求	1単元(100株)未満の株式の買取り は、上記名義書換代理人事務取扱所ま たは同取次所で取扱います。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

## 「株主ご優待」制度のご案内

第43期より「株主ご優待」制度を、下記の要領により設けましたのでご案内申し上げます。

### 記

1. ご優待の方法  
9月30日現在の株主及び実質株主に対し、「万葉の湯」のご招待券およびご優待券を贈呈する。
2. ご所有株式数による贈呈数  
100株以上ご所有の株主にご招待券3枚、ご優待券5枚